

◆G

自己点検評価報告書

2020年度

2021年4月

学校法人 読売理工学院

読売理工医療福祉専門学校

目 次

I	学校の教育目標	2
II	本年度の実績報告	3
III	本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画	6
IV	評価項目の達成及び取り組み状況	6
1.	学校全体の取り組み	7
(1)	教育理念・目標	
(2)	学校運営	
(3)	財務	
(4)	法令等の遵守	
(5)	学生の受入れ募集	
2.	学科の取り組み	13
(6)	教育活動	
(7)	学修成果	
(8)	学生支援	
(9)	教育環境	
(10)	社会貢献・地域貢献	
V	学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果	20
VI	自己評価報告書の活用	21
VII	資料(別冊)	
1.	学科教育目標	
2.	科目の教育目標・授業計画	
3.	学生対象授業アンケート集計結果	
4.	履修要項	
5.	学生便覧	
6.	学校案内	
7.	募集要項	

【はじめに】

教育活動及び学校運営の質保証や向上に向けて2007年の学校教育法および同施行規則の改正により、「自己評価の実施・公表」、「学校関係者評価の実施・公表」が義務づけられた（後者は努力義務）。本校では、2004年度から独自に評価項目を設定した「自己評価」実施していたが、2010年度に「特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構」が提示した評価基準に合わせた「自己評価」様式に変更。さらに2012年3月、「専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議」を設置し、学校評価に関する現状、課題及び今後の方向性等について審議を重ね翌2013年3月、文部科学省から「専修学校における学校評価ガイドライン」が公表された。本校はこうした流れに沿って、私立専門学校等評価研究機構が定めた評価項目を改め、文科省の「ガイドライン」に基づいた「自己評価」を実施し、報告書を作成している。

一方、2014年度からスタートした「職業実践専門課程」は、全国では2021年3月現在、専門学校数2,779校中1,070校（38.5%）、設置学科では7,446学科中3,149学科（42.3%）が認定されている。このうち本校が設置する分野では、工業分野が687学科（54.1%）、医療分野が599学科（35.6%）、福祉教育分野が280学科（46.7%）となっている。また、文部科学省は2016年5月に設置した「これからの専修学校教育の振興のあり方検討会議」から「三つの柱」（1 人材養成、2 質保証・向上、3 学習環境）と「二つの横断的視点」（1 特色化・魅力化支援、2 高度化・改革支援）の提言を受け、今後この三本の柱を軸として相互に関連付けながら、様々な具体的な施策に「自己評価」を活かしていきたい。

さらに「学校関係者評価の実施・公表の努力義務化」で、「学校関係者評価委員会」にチェック機能の役割を果たしてもらうことで「自己評価」の客観性・透明性を高めるとともに、関係業界や職能団体、地域、保護者などとの連携協力による学校運営の改善を図っている。

I 学校の教育目標

本校の教育目標は「建学の精神」にうたわれている通り、実務的な技術教育を行い、科学技術の進歩と発展に見合う知識と教養を兼ね備えた人材を養成することである。また、社会・産業の要請に応じた人材充足ニーズへの対応、グローバル化に応じた国際交流の促進、職業専門教育の実践による若者の職業的自立、社会人のための生涯学習の場としての機能促進も目標としている。

こうした教育目標の実現に向け2015年に「読売式教育メソッド」を創設し人間力・専門力・資格取得・就職・基礎学力の五つの理念を掲げ、毎年ブラッシュアップを行い具体的な実践を盛り込む作業を継続している。

さらに留学生の在籍者も増加してきており、日本語能力の向上のための日本語授業等を

通して、留学生教育の充実に向けた取り組みも進めている。

II 本年度の実績報告

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、政府から緊急事態宣言が発出され施設利用などに制限を受ける中、文部科学省通知「教育の質を確保した上での感染予防」に従い、講義をオンラインで実施し実習など対面で行われる授業については、分割分散などで学生間の接触を最小限に抑える工夫をした。

入学者については表1の通り大幅に増加した。これは、募集時期が新型コロナウイルス感染症拡大前であり、移転の効果と地方から進学が増加したためと思われる。就職に関しては表2のように昨年より若干下がった。これは、卒業時期に新型コロナウイルス感染症の影響が出始め、企業の採用活動が鈍ったためと思われる。

本年度の重点項目としている除籍退学率（表3）については、前年度をより減少させることはできたが、学校全体としては目標である10%以下に抑えることが出来なかった。これは、対面での授業をオンラインに移行としたことが影響し、学生のモチベーションの低下を招いたことにある。

表1 入学者数

学 科	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2019 年度 との増減
放送映像学科	58	67	74	7
TV ディレクター学科	29	35	40	5
クロスメディア情報学科	23	24	40	16
電気電子学科	40	36	40	4
建築学科	41	48	50	2
建築科（夜間）	43	36	45	9
建築士専攻科	11	9	9	0
臨床工学科	39	32	24	-8
臨床工学専攻科	27	19	17	-2
介護福祉学科	29	36	40	4
ケアキャリア養成科	14	13	6	-7
合計	354	355	355	30

表2 就職率(2021/5/25 現在)

学 科	年度	卒業者	就職希望者	就職者	卒業者就職率	就職希望者就職率
クロスメディア情報学科	2020年	15	10	7	47%	70%
	2019年	18	13	10	56%	77%
放送映像学科	2020年	57	57	54	95%	95%
	2019年	44	40	39	89%	98%
TVディレクター学科	2020年	26	27	25	96%	93%
	2019年	27	27	27	100%	100%
建築学科	2020年	33	21	19	58%	90%
	2019年	31	18	17	55%	94%
建築科(夜間)	2020年	29	1	1	3%	100%
	2019年	32	1	1	3%	100%
建築士専攻科	2020年	9	6	6	67%	100%
	2019年	9	8	8	89%	100%
電気電子学科	2020年	29	28	28	97%	100%
	2019年	28	25	25	89%	100%
臨床工学科	2020年	25	19	18	72%	95%
	2019年	23	18	16	70%	89%
臨床工学専攻科	2020年	17	14	11	65%	79%
	2019年	19	16	14	74%	88%
介護福祉学科	2020年	31	29	28	90%	97%
	2019年	23	23	23	100%	100%
ケアキャリア養成科	2020年	4	3	3	75%	100%
	2019年	10	0	0	0%	0%
合 計	2020年	275	215	200	73%	93%
	2019年	264	189	180	68%	95%

表3 除籍退学率(2019年は2020/3/31 2020年度は2021/3/31 現在)

年 度		2019年度			2020年度			除籍退学率 2019年度 との比較
学 科	学年	在籍 数者	除籍退 学者数	除籍退 学率	在籍 者数	除籍退 学者数	除籍退 学率	
クロスメディア情報学科	1年	25	8	32.0%	40	8	20.0%	-12.0%
	2年	21	3	14.3%	16	0	0.0%	-14.3%
	全体	46	11	23.9%	56	8	14.3%	-9.6%
放送映像学科	1年	68	7	10.3%	74	4	5.4%	-4.9%
	2年	46	1	2.2%	62	4	6.5%	4.3%
	全体	114	8	7.0%	136	8	5.9%	-1.1%
TVディレクター学科	1年	35	8	22.9%	40	1	2.5%	-20.4%
	2年	27	0	0.0%	27	1	3.7%	3.7%
	全体	62	8	12.9%	67	2	3.0%	-9.9%
電気電子学科	1年	41	9	22.0%	40	8	20.0%	-2.0%
	2年	30	2	6.7%	31	2	6.5%	-0.2%
	全体	71	11	15.5%	71	10	14.1%	-1.4%
建築学科	1年	49	11	22.4%	50	7	14.0%	-8.4%
	2年	35	4	11.4%	35	2	5.7%	-5.7%
	全体	84	15	17.9%	85	9	10.6%	-7.3%
建築科(夜間)	1年	38	6	15.8%	45	7	15.6%	-0.2%
	2年	33	0	0.0%	33	3	9.1%	9.1%
	全体	71	6	8.5%	78	10	12.8%	4.4%
建築士専攻科	1年	9	0	0.0%	9	0	0.0%	0.0%
	全体	11	0	0.0%	11	0	0.0%	0.0%
臨床工学科	1年	34	5	14.7%	24	4	16.7%	2.0%
	2年	38	4	10.5%	39	5	12.8%	2.3%
	3年	36	5	13.9%	30	3	10.0%	-3.9%
	全体	128	14	10.9%	113	12	10.6%	-0.3%
臨床工学専攻科	1年	21	3	14.3%	17	5	29.4%	15.1%
	2年	23	2	8.7%	19	1	5.3%	-3.4%
	全体	44	5	11.4%	36	6	16.7%	5.3%
介護福祉学科	1年	36	3	8.3%	40	2	5.0%	-3.3%
	2年	25	0	0.0%	35	4	11.4%	11.4%
	全体	61	3	4.9%	75	6	8.0%	3.1%
キャリア養成科	1年	13	3	23.1%	6	2	33.3%	10.3%
	全体	13	3	23.1%	6	2	33.3%	10.3%
学校全体	1年	369	63	17.1%	385	48	12.5%	-4.6%
	2年	278	16	5.8%	297	22	7.4%	1.7%
	3年	36	5	13.9%	30	3	10.0%	-3.9%
	全体	683	84	12.3%	712	73	10.3%	-2.0%

Ⅲ 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

2020年度は以下の3項目を重点目標に掲げた。

- ① 新型コロナウイルス感染に対しての感染予防策に努め、学生・教職員の安全を確保する。
- ② 除籍退学率10%以下を目標として学生の指導にあたる。
- ③ 感染予防に務めながら、本校特色である実践的教育の質を確保する。

Ⅳ 評価項目の達成及び取組状況

各評価項目に対する評価は次の者が行った。

1. 学校の取り組み

- (1) 教育理念・目標：校長
- (2) 学校運営：法人本部長
- (3) 財務：法人本部長
- (4) 法令等の遵守：法人本部長
- (5) 学生の受入れ募集：募集広報室長

2. 学科の取り組み

- (6) 教育活動：校長・各学科教員
- (7) 学修成果：校長・各学科教員
- (8) 学生支援：校長・各学科教員
- (9) 教育環境：校長・各学科教員
- (10) 社会貢献・地域貢献：校長・各学科教員

1.学校の取り組み

総合評価 3.40

(1) 教育理念・目標

評価：3.00

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
1-1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	4
1-2	学校における職業教育の特色はなにか	3
1-3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3
1-4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	3
1-5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界ニーズに向けて方向づけられているか	2

① 教育理念・目標の評価から課題として挙げられること

- ・ 社会が求める優れた技能・技術者を養成し輩出する高等教育機関として、本校は工業・医療・福祉の3専門分野に11学科の学科を設置しその役割を担ってきた。情報社会の今日、単に狭義専門の教育や資格指導に傾向するだけでなく、実践的な動きとしてIOTやビッグデータを活用するDXを進めることが出来る「専門分野の知識・技術を理解・習得する専門力」、「専門分野の知識・技術を実際に活かせる人間力」を持った人材（アクティブ・ラーナー）に育て上げるため、これまで教育現場で培ってきた経験を基に教育を進化させる必要がある。
- ・ 各学科として教育方法を社会変化に対応した業界ニーズにできる人材育成のためアクティブ・ラーニングを活用した教育方法をする必要がある。
- ・ 高等教育機関としてキャリア形成促進に向けた新たなプログラムを既存学科の持つ専門科目を活かして組み立て、社会人の学び直しに寄与する必要性がある。

② 今後の改善方策

- ・それぞれの学科でディプロマ、カリキュラム、アドミSSIONの三つのポリシー明確化と、「自己点検評価」から、常にPlan(計画)・Do(実行)・Check(評価)・Action(改善)を繰り返す「PDCA サイクル」によるカリキュラムマネジメントを各学科で行う。カリキュラムについては、カリキュラムマップにより学び方や関連科目を明確にして行く。
- ・授業教授の方法をアクティブラーニングへ変更する。

③ 特記事項

- ・高等学校指導要録が変わる 2024 年度までに高校生の進学に合わせた、教育体制の見直しが必要。
- ・社会人のキャリア育成プログラムの活用模索。

(2) 学校運営

評価：3.75

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
2-1	目標等に沿った運営方針が策定されているか	4
2-2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
2-3	運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
2-4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	4
2-5	教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか	3
2-6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
2-7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
2-8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3

① 学校運営の評価から課題として挙げられること

18歳人口の減少にコロナ禍の影響も加わり、2021年度の入学者が減っており、学生の安定した確保が課題となっている。就職率や国家試験の合格率の高さを誇る

本校であり、文京校への移転を生かしながら、伝統校としての強み、少人数制のわかりやすい授業、就職指導を心掛けており、学生や保護者に多面的にアピールしていく必要がある。

② 今後の改善方策

アフターコロナを見据え、歴史ある文京区小石川の地域との連携をさらに

④ 特記事項

2020年度の入学者は目標の500人を確保できたが、2021年度入学者は451人とどまった。安定した学生確保を継続する必要がある。

(3) 財務

評価：3.75

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
3-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3
3-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
3-3	財務について会計監査が適性に行われているか	4
3-4	財務情報公開の体制整備はできているか	4

① 財務の評価から課題として挙げられること

2020年度の入学者は目標の500人を確保できたが、2021年度入学者は451人とどまった。安定した学生確保を継続する必要がある。

② 今後の改善方策

学生募集活動への注力のもとより、貸し教室による事業収入などにより増収を図り、経営体質の強化を目指す。

③ 特記事項

特になし

(4) 法令等の遵守

評価：3.75

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
4-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	3
4-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
4-3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
4-4	自己評価結果を公開しているか	4

① 法令等の遵守の評価から課題として挙げられること

働き方改革の一環として、「同一労働同一賃金」が2021年4月から中小企業に適用されるのを前に、本校において不合理な待遇差がないか教職員対象のチェックを行った。現時点では問題は見つかっていないが、課題があれば、労使協力して改善を図っていききたい。

② 今後の改善方策

70歳までの就業措置努力義務が求められた改正高齢者雇用安定法に対応すべく、就業規則改正などを含め、準備・検討を進めていく。

③ 特記事項

特になし

(5) 学生の受入れ募集

評価：2.67

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
5-1	学生募集は、適性に行われているか	2
5-2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3
5-3	学納金は妥当なものとなっているか	3

① 学生の受入れ募集の評価から課題として挙げられること

- ・ 2020年度はコロナ禍により対面型オープンキャンパス、進学説明会が中止となり接触人数の減少により苦戦した募集活動であった。
- ・ Webオープンキャンパス、LINE進路相談、オンライン相談会をスタートさせ補おうとしたが4月～6月までの減少分を取り戻せなかった。
- ・ 本校設立母体グループの認知度の強みを生かしきれず昨年度実績人数を大幅に下回る学科が出てしまった。
- ・ 募集業務の組織変更もあり定型業務に追加して新規施策を実施することができなかった。

② 今後の改善方策

- ・ Web広告の拡充とSEO（検索エンジン最適化）対策の強化、放送系学科のサイト分析レポートとコンテンツ記事を追加したところ成果が出たので他の学科にも広げる。
- ・ ガイダンスでは設立母体グループを最大限活用して先生と生徒にアピールする。オープンキャンパスでは保護者にも印象付ける。
- ・ デジタルパンフレットの制作。

③ 特記事項

コロナ禍により留学生の募集は厳しい事が予想される。

(6) 国際交流

評価：3.50

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
6-1	留学生の受け入れ・派遣について戦略を持っているか	3
6-2	留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4
6-3	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4
6-4	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	3

① 国際交流の評価から課題として挙げられること

- ・ 学校独自の日本語筆記試験の合格を出願要件とし、また経費支弁や資格外活動の確認等、入学時の選考を行っている。引き続き形骸化しないように取り組んでいかなければならない。
- ・ 合格者の入学前サポートに始まり、留学生対象オリエンテーション、在留資格更新取次、日本語学習や生活指導を行っている。今後も学科との連携を密にし、学修・生活に問題のある留学生を早期に見つけ対応していく必要がある。

② 今後の改善方策

- ・ コロナ禍における留学生募集や受け入れ体制については戦略をもってすすめていくことが必要となる。
- ・ 留学生の在籍管理が厳しくなる中で、学院が定めた「留学生指導指針」をさらに充実させ、数値目標等を定めて、学科とも連携しながら達成に向けて取り組んでいかなければならない。

⑤ 特記事項

- ・ 介護福祉士国家試験は留学生全員合格することができた。
- ・ 介護福祉学科、電気電子学科、ケアキャリア養成科の就職率は100%である。

2. 学科の取組

総合評価 3.08

(7) 教育活動

評価：3.43

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
7-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
7-2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
7-3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
7-4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
7-5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4
7-6	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置付けられているか	3
7-7	授業評価の実施・評価体制はあるか	3
7-8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
7-9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	3
7-10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか	4
7-11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3
7-12	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4
7-13	連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
7-14	職員の能力開発のための研修等が行われているか	2

① 学生の受入れ募集の評価から課題として挙げられること

- 各学科とも目標とする到達度に合わせた教育レベルを維持し、さらに企業や業界の求める人材を育成するためのカリキュラム編成を毎年行っている。授業は実践的な教育を行うため、実務家として活躍している教員を確保している。しかし、専門知識習得のために必要な基礎力が学生個々に差があり、基礎学力の低い学生に対する底上げについてサポートを考えていく必要がある。

- ・ 専任教員は授業、校務等の業務が多忙なため、研修時間確保が難しく研修を行えるほどの時間がとれない。また、対応可能教科の差が大きく、特定の教員に多数の教科指導が集中し、担当教科数と担当授業時間が不均衡になっている。多数教科担当教員が教育方法の工夫・開発の時間が確保出来ていない。また、養成課程では指定されたカリキュラムに沿って、教育活動においては評価を満たしているが、学内授業、実習、学生指導等の業務があり専任教員の能力開発の時間確保が難しい。
- ・ 養成課程となっている学科は定められたカリキュラムの再編成が行われるために、それに対応する教員への研修や実習内容の見直し、実習施設の新たな確保を行っていかなくてはならない。
- ・ 専門学校として、インターンシップは実践的な教育に必要な授業として位置付けて実施すべきだが、今年度はコロナ禍で実施することが出来なかった。来年以降、全学科で実務体験させる方法を検討し実施をすべき必要がある。
- ・ 留学生比率が多く、語学力に問題があり十分な語学力を身に付けさせ、教育レベルを一定水準まで到達させる必要がある。
- ・ オンライン授業や分散授業における教育効果の把握と今後の質の向上を学校全体として検討すべき。

③ 今後の改善方策

- ・ 兼務教員を採用するなどして、専任教員の研修時間を十分確保すると共に、過重に担当している担当教科数と授業時間数の適正化を図り教育方法の工夫・開発をする時間を確保する必要がある。さらに業務についてマニュアル作成することにより標準化を目指す。また、専任教員として若手育成も視野に入れ世代交代の準備を進めたい。
- ・ 企業との連携で行うインターンシップについて、カリキュラム上で実施時期や科目間の連携を図り、学外資源の活用としてグループ企業の協力を得ることを検討していきたい。
- ・ 学生の就職支援は、特定の教員だけでなく教員間でコミュニケーションを密にして進めたい。

- ・ 基礎学力レベル底上げ中心に学力レベルに合わせた個別対応だけでなく、全体のレベル向上も行っていく。
- ・ 養成課程は勿論、各学科で必要な設置基準・制度・規制について、科所属教員は共通理解をしていく。
- ・ 留学生の語学力向上について、放課後や課外時間を活用する。
- ・ コロナ禍における教育の質を落とさない教育運営について感染予防対策と併せて遂行する。

④ 特記事項

各学科は、カリキュラム、養成課程、認定課程、関連企業、就職先等をこれまで培ってきた教育内容を活かした新たな教育ポリシーを、専任・非常勤の教員で論議し体制を整える必要がある。また、実践的教育の充実のために学外の研修をさらに増やす工夫をする。

(8) 学修成果

評価：3.20

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
8-1	就職率の向上が図られているか	4
8-2	資格取得率の向上が図られているか	3
8-3	退学率の低減が図られているか	3
8-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
8-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

① 学修成果の評価から課題として挙げられること

- ・ 資格取得率向上のために対策授業等を行っているが、学科により取得率の差が出ている。
- ・ 就職に対する取り組みは成果が出ているが、コロナ禍の社会情勢が就職率に影響している。また、積極的に活動を行わない学生も現れてきている。また、卒業後の活躍等についての追跡が受動的になっている面がある。

- ・ 退学率に関して、入学の段階から意識をもっていくことが大切であると認識している。1年次に退学者が多く、その理由は教育内容の不適合、学力不足、精神疾患が多いが、今年度は遠隔授業による学生との接触機会の不足も挙げられる。
- ・ 入学後に行う在留資格更新申請で不許可になり退学する留学生が多い。
- ・ 学生の悩みや相談をスクールカウンセラーに繋げることが難しい。
- ・ 卒業後のキャリア形成の把握に努めているが、卒業生が受動的になっている面がある。

② 今後の改善方策

- ・ 就職率の向上を図るため、早期の就職動機づけのための取組みをすると共に個別面談以外にも授業を通して、仕事の面白さややりがい等について企業から講師を招いた講義を行う。
- ・ 退学率改善のため、学力低下を未然に把握し、実践的な授業によりモチベーションの低下を防ぐなど図っていく。精神的に不安を抱えている学生については、スクールカウンセラーの面談へスムーズに移せるように、日頃の様子を踏まえて教員の方から様子を探っていく必要があると考える。
- ・ 入学前に面談等を行い学科の方向性・学力レベルを説明し、入学後の進路との適合性を明確にさせることともに、入学後の学力サポートについてもしっかりと理解をさせる。
- ・ 入試の実施と人物評価の基準の見直しをしたい。
- ・ 留学生については、入学前に在留状況のチェックをしっかりと行うこと。
- ・ 卒業生のキャリア形成の把握については、今年度以降卒業後も学院メールのアドレスについて使用継続を認めることから、その利用を検討したい。

③ 特記事項

資格取得に関して

- ・ 介護福祉学科の介護福祉国家試験は 96.9%、

- ・ 臨床工学系学科の臨床工学技士国家試験は 90.5%であった。
- ・ 建築系学科では専攻科学生建築士合格率が 63%であった。

(9) 学生支援

評価：3.10

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
9-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	3
9-2	学生相談に関する体制は整備されているか	3
9-3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
9-4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3
9-5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
9-6	学生の生活環境への支援は行われているか	3
9-7	保護者と適切に連携しているか	3
9-8	卒業生への支援体制はあるか	3
9-9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
9-10	高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか	3

① 学生支援の評価から課題として挙げられること

- ・ JASSO の貸与奨学金や学費減免と給付奨学金が受給される修学支援新制度など公的奨学金について、教員の理解不足から、しっかりと学生へ伝えられていないケースがある。
- ・ コロナ禍で学生の経済的環境変に対して、JASSO の奨学金など公的な支援の活用をすべく学生へ助言を行っているが、卒業後に返済しなければならいため親に借金するなど反対されるケースがある。
- ・ 学費以外の経費捻出に苦勞する学生が見られた。
- ・ 対面授業の機会が少なくコロナ前の細かな学生指導を維持すべく、zoom や teams 等を活用したが対面のような効果をだすのは難しい。
- ・ 就職についてもコロナ禍で求人数の減少と共に、企業訪問から入社試験の実施までをオンライン行う企業が増加したが、校内に学生が使用できる PC やス

ペースがなく苦勞した。

- ・ 精神面で問題を抱える学生への対応と保護者との連携に苦勞した。
- ・ 学生の健康管理について、校外で感染対策を含め難しさを感じた。
- ・ 学生の課外活動が行われなかった。

② 今後の改善方策

- ・ 教職員が公的奨学金についてしっかりと理解し、学生に的確な情報を伝え経済的負担により勉学をあきらめないよう指導する。
- ・ 日常の学校生活の状況や出席などを学科教員全体で共有して、問題のある学生についてはスクールカウンセラーと情報共有をして細かな学生指導を行う。
- ・ 高校と連携として、職業教育の情報発信を積極的に行いたい。
- ・ 就職情報のデータベース化をすすめる。
- ・ 全教職員（非常勤を含む）に対して、障がい者への理解を深める講習会などの実施

③ 特記事項

- ・ 求人は多いが就職指導に係る時間が取れず、学生に的確な情報が伝えにくい。
- ・ 学生が抱えている不安を初期段階で把握することで適切な対応をとることができ、結果として退学率を抑えることにも繋がると考えられる。
- ・ 専任教員の業務が多様化している、適格な人員配置が必要。
- ・ 学生相談室と言った学生を支援する窓口の開設をして欲しい。

(10) 教育環境

評価：3.00

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
10-1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
10-2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3
10-3	防災に対する体制は整備されているか	3

① 教育環境の評価から課題として挙げられること

- ・ 教室の割り当てに問題がある。学生人数に見合い授業の進捗を遅らせることなく、密にならない教室の割り当てが必要だった。
- ・ 実習系の科目の多い学科は、作品や材料を収納するスペースや棚など什器が不足している。
- ・ パソコンや周辺機器のコンディション維持や管理が十分でなく、利用に支障を感じる。
- ・ オンライン授業に必要な機材整備が、学科によりバラツキがある。
- ・ 学生にオンライン授業を受講させるための環境整備が出来ていない。
- ・ コロナ禍でインターンシップが実施出来ない。
- ・ 施設実習の多くについて、コロナ禍の感染予防の観点で校内実習に切替えた。

② 今後の改善方策

- ・ 教室問題は、学内だけに捕らわれず近隣施設の利用も検討する。
- ・ オンライン授業の環境整備のため、学生向けに学校がプロバイダーと契約をしてはどうか。
- ・ PCなどを一括管理出来る部署の新設、学生へのPC貸出しが出来るシステムの整備。
- ・ 学校としてオンライン授業のガイドラインを作成する。
- ・ インターンシップのために連携企業の開拓が必要。

- ・ コロナ禍で学生をインターンシップに参加させるためには保護者の理解が必要。
- ・ 学生数の増減に合わせたフレキシブルな教室調整。

③ 特記事項

- ・ 学生への避難経路等の伝達が難しい。
- ・ 緊急避難路の確認を含め、学校全体で避難訓練の実施をすれば学生が身をもって覚える。教職員の役割も明確になる。
- ・ 社会情勢が平時に戻った場合、インターンシップをすぐ実施できる体制を学科は準備しておくべき。

(11) 社会貢献・地域貢献

評価：2.67

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
11-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3
11-2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	2
11-3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	3

① 社会貢献・地域貢献の評価から課題として挙げられること

- ・ コロナ禍で感染予防のためにオンライン授業が中心となり校外活動等についても自粛が求められており、地域との繋がりも、人的な接触を減らさなくてはならず活動控えざるを得ない。
- ・ ボランティア活動も感染リスクが高いために自粛してる。毎年参加している24時間テレビのボランティア活動についても、今年度はコロナの影響で募金活動も静的参加となってしまった。

② 今後の改善方策

新形コロナウイルス感染症の感染リスクが下がることが前提になるが、以下のよ

うな方策が考えられる。

- ・ 各学科の専門分野を活かした、公開講座やイベントなど地域との連携が考えられる。
- ・ 学園祭や定期的な行事を地域の住民の方にプラスとなるよう、子供の学習興味がわくような内容を盛り込む。
- ・ 区民講座などへの積極的な協力。

③ 特記事項

- ・ 防災時のボランティアを募った際に、20名以上の学生が手を挙げた。学生の自主性と善意が活かされる社会貢献ができると良い。
- ・ 教室や実習室の地域への貸し出し。

V 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

今年度挙げた重点項目の評価は、以下の通り

- ① 新型コロナウイルス感染に対しての感染予防策に努め、学生・教職員の安全を確保する。

4月の緊急事態宣言発出により学校施設の利用も制限されたが、5月末に「第一次 新型コロナウイルス感染症防止対策と授業開始にあたっての教育運営ガイドライン」を定め、講義科目については遠隔授業をスタートさせた。緊急事態宣言解除後の7月より、学生の健康観察と登校時の検温・手指消毒を徹底し、実習科目についても分割分散型にて授業を開始した。一時収まりを見せていた感染者数が、11月中旬から急激な増加傾向となり文部科学省から感染予防の徹底について周知事項が出され、教職員・学生に改めて気の引き締めを行い、学生が休憩に利用する学生ラウンジや自習室・図書館については、アクリル等で飛沫感染対策を取り、全ての教室には机上等消毒用のアルコール不織布等を設置し学生・教職員の安全を確保した結果、校内におけるクラスターの発生を防ぐことが出来た。

- ② 除籍退学率 10%以下を目標として学生の指導にあたる。

今年度の除籍退学者は73名（除籍3名・退学70名）となった、退学者の22%が自己都合、19%が進路変更となった。自己都合については「コロナ禍でのアルバイトによる収入減」の留学生が多く、進路変更については「自分のやりたいことが別にある」新卒者が多く占めていた。退学の時期としては3月が7割近くとなった。

前期は、オンライン授業での授業理解度の把握が難しく、さらに後期以降も都内の感染拡大が収まらず、対面による面談が出来ないことから学生個々の状況を把握できず、卒業進級時を迎えてしまったためと考えられる。

来年度は、対面授業を増やし、学生との面談機会を増やす等のこまめな学生指導を組み立て、除籍退学率を減少させたい。

③ 感染予防に務めながら、本校特色である実践的教育の質を確保する。

I C Tの充実した新校舎において、7月以降は「第2次感染防止策を踏まえた教育運営ガイドライン」を設け、実験実習の分割分散型対面授業を増やし、実践的面での教育の質を確保に務めた。

VI 自己点検評価報告書の活用

本自己点検評価報告書は、HPを通じて公開すると共に校内各部署において確認し、学校運営ならびに教育マネジメントに活かす。さらに、学校関係者評価委員会に報告し、学校運営の改善すべき指針を受ける。

